

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	10,306,050	10,577,829	実質収支比率	3.3	2.4	
市町村名	雫石町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	10,087,665	10,379,321	経常収支比率	94.9	93.7	
						首都	×	歳入歳出差引	218,385	198,508	(※1)	(98.7)	(98.7)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,169	47,235	標準財政規模	6,115,334	6,209,580	
						中部	×	実質収支	204,216	151,273	財政力指数	0.40	0.40	
人口	平成27年国調(人)	16,981	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	52,943	-23,626	公債費負担比率	11.8	12.5		
	平成22年国調(人)	18,033			山振	○	積立金	75,591	101,656	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,385	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	152,699	10,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	16,335		第1次	1,663	1,835	指数表選定	○	実質単年度収支	-24,165	68,030	実質公債費比率	6.2	6.6
	平31.01.01(人)	16,708	第2次					基準財政収入額	2,134,306	2,128,759	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	16,649						基準財政需要額	5,336,761	5,359,246				
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	2,678,432	2,673,362				
うち日本人(%)	-1.9						経常経費充当一般財源等	5,897,020	5,963,693					
面積(km <sup>2</sup> )	608.82						歳入一般財源等	7,023,381	7,225,875					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	28						地方債現在高	9,336,754	8,934,620					
世帯数(世帯)	5,508						うち公的資金	8,508,149	8,385,844					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	105,060	115,275	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	7,520		一般職員	214	630,230	2,945	積立金現在高	1,637,788	1,714,896	財政調整基金	1,637,788	1,714,896
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-	減債基金	91,851	91,844	その他特定目的基金	315,223	373,976
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	23	66,148	2,876	土地開発基金現在高	111,384	111,376			
	議会議長	1	3,060		教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	14	2,380		合計	214	630,230	2,945						
						ラスパイレズ指数			95.3					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(11) 滝沢・雫石環境組合		(18) 雫しずくいし				
(2) 雫石町立雫石診療所特別会計		(4) 介護保険事業勘定特別会計		(8) 下水道事業会計(公共下水道事業)				(12) 盛岡地区衛生処理組合		(19) 鶯宿温泉開発株				
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計(農業集落排水事業)				(13) 盛岡地区広域消防組合						
		(6) 介護保険介護サービス事業勘定特別会計						(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(15) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						
								(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,168,799	21.0	2,168,799	36.3	普通税	2,100,040	96.8	-	
地方譲与税	222,627	2.2	222,627	3.7	法定普通税	2,100,040	96.8	-	
利子割交付金	885	0.0	885	0.0	市町村民税	658,789	30.4	-	
配当割交付金	2,963	0.0	2,963	0.0	個人均等割	28,923	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	所得割	528,842	24.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,572	2.1	-	
地方消費税交付金	287,008	2.8	287,008	4.8	法人税割	56,452	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,351	0.2	16,351	0.3	固定資産税	1,273,626	58.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,234,226	56.9	-	
自動車取得税交付金	19,242	0.2	19,242	0.3	軽自動車税	63,996	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	103,629	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	4,731	0.0	4,731	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	26,936	0.3	26,936	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,810	0.1	7,810	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,467	0.0	2,467	0.0	目的税	68,759	3.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	法定目的税	68,759	3.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	16,177	0.2	16,177	0.3	入湯税	68,759	3.2	-	
地方交付税	3,506,902	34.0	3,197,755	53.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,197,755	31.0	3,197,755	53.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	303,991	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,156	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,257,743	60.7	5,948,596	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,383	0.0	2,383	0.0	合計	2,168,799	100.0	-	
分担金・負担金	111,817	1.1	-	-					
使用料	75,799	0.7	7,229	0.1					
手数料	8,821	0.1	-	-					
国庫支出金	961,539	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	737,627	7.2	-	-					
財産収入	31,657	0.3	7,609	0.1					
寄附金	78,771	0.8	-	-					
繰入金	316,867	3.1	-	-					
繰越金	198,508	1.9	-	-					
諸収入	300,571	2.9	6,179	0.1					
地方債	1,223,947	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	239,147	2.3	-	-					
歳入合計	10,306,050	100.0	5,971,996	100.0					

  

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	年	合計	合計
			市町村民税	市町村民税
			純固定資産税	純固定資産税
			98.4	95.6
			98.9	96.0
			97.9	94.7
			98.8	96.0
			98.6	95.9
			98.8	95.4

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,217,788	実質収支	23,647
下水道	371,404	再差引収支	-37,243
上水道	22,292	加入世帯数(世帯)	2,324
簡易水道	13,489	被保険者数(人)	3,744
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	184,122	1人当り	91
その他	626,481	保険税(料)収入額	91
		国庫支出金	-
		保険給付費	324

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,609	1.1	-	106,609
総務費	1,235,426	12.2	45,608	1,009,704
民生費	2,445,755	24.2	9,281	1,471,542
衛生費	1,106,898	11.0	14,188	854,595
労働費	15,409	0.2	-	15,408
農林水産業費	722,901	7.2	116,779	339,996
商工費	259,032	2.6	38,555	217,350
土木費	979,570	9.7	308,948	657,754
消防費	625,878	6.2	285,934	347,535
教育費	1,632,989	16.2	738,964	930,316
災害復旧費	103,767	1.0	-	23,551
公債費	853,431	8.5	-	830,636
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,087,665	100.0	1,558,257	6,804,996

  

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,875,627	38.4	2,806,526	2,792,049	45.0
人件費	1,824,280	18.1	1,570,516	1,565,219	25.2
うち職員給	1,156,722	11.5	927,168	-	-
扶助費	1,197,916	11.9	405,374	396,194	6.4
公債費	853,431	8.5	830,636	830,636	13.4
元利償還金	853,419	8.5	830,624	830,624	13.4
うち元金	821,813	8.1	799,018	799,018	12.9
うち利子	31,606	0.3	31,606	31,606	0.5
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	4,550,014	45.1	3,743,583	3,104,971	50.0
物件費	1,531,612	15.2	1,208,114	953,674	15.4
維持補修費	404,875	4.0	388,893	388,893	6.3
補助費等	1,505,560	14.9	1,247,375	1,130,685	18.2
うち一部事務組合負担金	625,130	6.2	625,130	625,130	10.1
繰出金	824,092	8.2	712,289	631,719	10.2
積立金	172,090	1.7	79,747	-	-
投資・出資金・貸付金	111,785	1.1	107,165	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,662,024	16.5	254,887	-	-
うち人件費	26,200	0.3	14,142	-	-
普通建設事業費	1,558,257	15.4	231,336	-	-
うち補助	668,196	6.6	45,342	-	-
うち単独	876,520	8.7	185,953	-	-
災害復旧事業費	103,767	1.0	23,551	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,087,665	100.0	6,804,996	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。